

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	東南アジア・訪日100万人プラン		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	参事官室		参事官	飯嶋 康弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国推進基本計画に定められた「2016年:訪日外国人旅行者数1800万人」の着実な達成のため、マーケティング・リサーチや効果測定等を踏まえた市場別プロモーション方針に基づき、関係省庁、国と地方、官と民の連携を強化したオールジャパン体制により、効果的・効率的な訪日促進プロモーションを展開することで、訪日外国人旅行者の拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災後も高い伸びを示し、今後も大幅な拡大が予想される東南アジア市場からの訪日外国人旅行者の誘客について、2013年に「日ASEAN交流40周年」を迎えるのを契機に、オールジャパンによる訪日プロモーションを本格的に展開する。 具体的には、留学生等の在日外国人や誘致に積極的な民間企業等がコンテンツを制作し、互いに内容を競うAll JAPAN.netを立ち上げ、深く日本の魅力を訴求する。また、「日ASEAN40周年」事業等と連携し、上記サイトにおいて人気を得たコンテンツを中心としたプロモーションを展開し、訪日客数増加につなげる。 東南アジア市場を韓国、中国等の5大市場に並ぶ主要市場へ成長させることで、「2016年1800万人」目標達成のエンジンとするとともに、送客元の多様化により、特定市場に過度に依存しない構造を作り上げ、訪日外客促進のリスク分散を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				599	-	
		繰越し等						
		計				599	-	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	東南アジアからの訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	71	50	77	100
			達成度	%	0.71	0.5	0.77	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	598,930						
	計	598,930						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東南アジアからの訪日旅行者の拡大にあたっては、現時点において訪日旅行そのものの認知度が低いことから、行政が先頭に立って、日本ブランドの発信、観光地としての日本全体の認知度向上を図ることが必要である。また、競合国との競争に対抗するため、地方自治体等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制での日本国全体の統一感のある訪日促進プロモーションが求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	今後顕著な成長が見込める東南アジアからの訪日旅行者の着実な拡大を目指し、適切な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の実施にあたっては、効果的な施策として効率的に執行できるよる努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
今後とも事業の実施にあたっては、効果的な施策となるよう効率的な執行が図られるように努める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	2069

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
599百万円

〔東南アジアからの訪日旅行者数の
中期・短期の目標の設定、訪日外
国人旅行者の誘致を図るための具
体的な実施方針の策定〕



【一般競争入札・企画競争 / 請負】

A. 民間企業等
599百万円

〔広告宣伝、旅行博への出展等の各種海
外プロモーションの実施等〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域宿泊産業再生支援事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	観光産業課		課長 石原 大		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の観光が、国内外から選好される魅力あるものとなるためには、その中核である地域の宿泊産業が活力を維持・増進していくことが不可欠である。しかしながら、これらの宿泊産業は中小事業者が大半であり、資力や経営ノウハウが十分でなく、大規模な災害や風評被害、経済状況の急激な変化等の外的要因により経営が悪化した際には、自力で事態を好転させることが非常に困難となっている。その結果、しばしば地域全体の衰退を招くなど悪循環に陥ることになってしまう。このため、自立して継続的な取組を実現するための仕組みを構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の宿泊産業が困難に直面しても、観光経営や地域づくりについての知見を蓄積した、意欲ある近隣の大学と連携して、自立して継続的に再生の取組が可能となるような支援の仕組みを構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				20	-	
		繰越し等						
		計				20	-	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	国内における旅行消費額		成果実績	兆円	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域・近隣の大学と地域の関係者が協力して宿泊産業再生に取り組む地域数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(2)
単位当たりコスト	10(百万円/箇所)		算出根拠	平成25年度予算額÷地域数 20百万円÷2箇所=10百万円				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	448						
	観光振興調査費	20,000						
	計	20,448						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域の中核である宿泊産業が中心になって、地域の観光振興に取り組むことが期待されており、宿泊産業の再生に寄与する仕組み構築へのニーズは高い。また、各地域のモデルとなるよう、近隣の大学を活用して自立して再生に取り組めるよう新たな仕組みを構築するため、国が実施することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	地域の中核となる宿泊産業の自立した再生支援として、近隣の大学を活用した新たな仕組みを構築することにより、本事業実施後も継続的・恒常的に取り組めるものである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業実施後も継続的・恒常的に取り組めるよう効果的・効率的な執行に努めるべき</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>本事業実施後も継続的・恒常的に取り組めるよう効果的・効率的な執行に努める。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
20百万

職員旅費
0.4百万円

- ・事業の企画立案
- ・実施地域・大学の選定
- ・産学官共同による検討会開催の企画立案



【公募・企画競争】

A.民間企業
20百万

- ・自立して継続的に再生の取組が可能となる支援の仕組み構築
- ・地域・近隣大学を活用した現地事業の運営
- ・産学官共同による検討会の開催運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光立国推進ラウンドテーブル		担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	観光産業課	課長 石原 大		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程以内)	人口減少・少子高齢化が進む中、我が国の成長を支える観光振興に取り組むことが重要であり、国内外の多くの人々に日本の観光を促し、新たな消費や雇用を生み、日本経済を力強く牽引していく必要がある。このため、観光立国推進ラウンドテーブルを開催し、我が国の観光施策の充実や社会の観光に対する理解の増進を図る。						
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	観光産業界をはじめ、様々な分野のリーダーや有識者が、我が国の観光が抱える課題や未来についてディスカッションを行う観光立国推進ラウンドテーブルを開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			3	-	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				3	-	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は我が国の観光施策の充実や社会の理解増進を図るために開催するものであり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観光立国推進ラウンドテーブルの開催回数	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				(-)	(-)	(1)	
単位当たりコスト	3(百万円/1回)		算出根拠	平成25年度予算額÷開催回数 3百万円÷1回=3百万円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	208					
	職員旅費	115					
	委員等旅費	90					
	観光振興調査費	2,755					
	計	3,168					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	観光が我が国の成長を支えるものとして期待されるなか、様々な分野のリーダーや有識者が一堂に会し、観光立国の推進に向けた議論を行う機会を設けるものであり、ニーズが高い。また、観光について広く国民全体の意識啓発や情報発信を目的としており、地方自治体や民間事業者ではなく、国が実施することが適当である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	観光が我が国の成長を支えることが期待される中、様々な分野のリーダーや有識者が我が国の観光が抱える課題や未来についてディスカッションする機会を設けることで、国の観光施策の充実に資する。さらに、注目を集める者の議論を広く情報発信することにより、社会の観光に対する理解を深め、観光立国の実現に資するものである。			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

	競争性のある発注方法により、効率的な執行に努めるべき
--	----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

	競争性のある発注を行い、効率的な執行に努める。
--	-------------------------

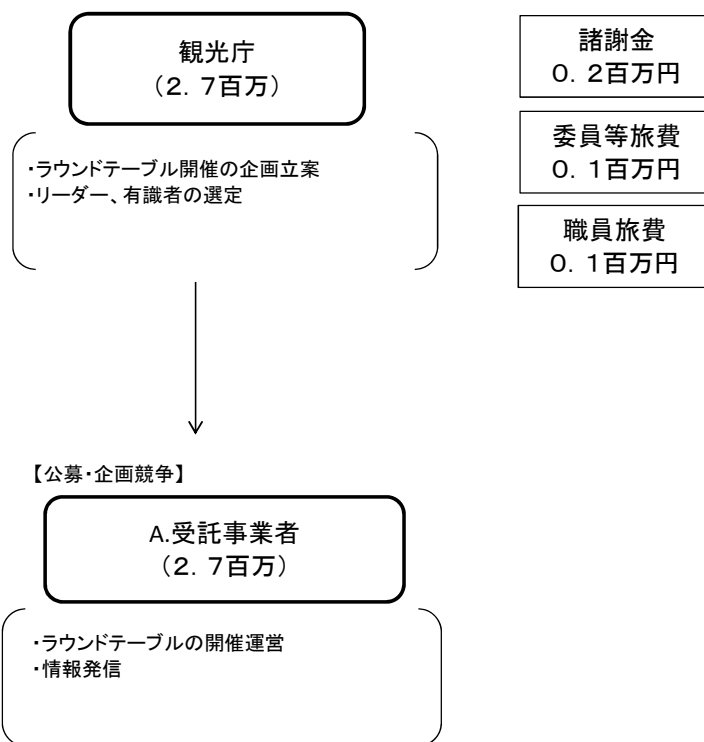
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年		平成23年	
-------	--	-------	--

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



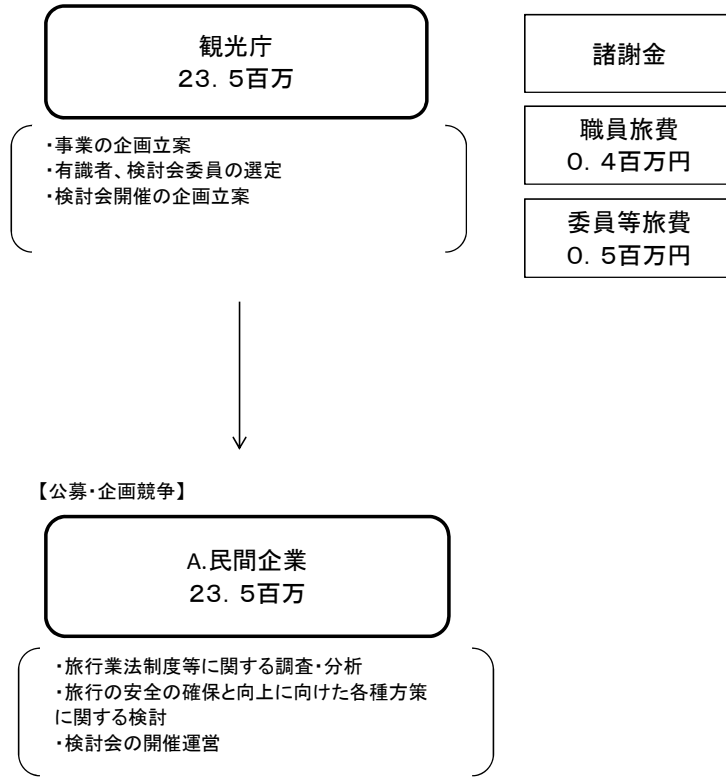
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	旅行の安全の確保・向上方策検討調査		担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	観光産業課	課長 石原 大		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第22条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	LCC等低価格の輸送サービスの普及やインターネットの活用等販売形態の多様化が進む中、閑越道における高速ツアーバスの事故等を契機に、旅行の安全の確保・向上を求めるニーズが非常に高まっていることから、旅行の安全の確保・向上に関する調査・検討を行い、旅行会社の安全管理体制の構築・充実に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅行会社として経営陣を含めた組織的な安全マネジメントを行うことの必要性・課題、社内で安全に関する実務を担う「旅行業務取扱管理者」の業務の充実など、現在の事業環境を踏まえた安全管理体制の構築・充実に向けた調査・検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				25	25
		繰越し等					
		計				25	25
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、旅行会社の安全管理体制の構築・充実に向けた調査・検討を行うものであり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	旅行会社の安全管理体制の構築・充実に向けた調査・検討		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	25(百万円/式)		算出根拠	旅行会社の安全管理体制の構築・充実に向けた調査・検討に係る経費一式			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	387	516				
	職員旅費	374	374				
	委員等旅費	515	686				
	観光振興調査費	23,539	23,380				
	計	24,815	24,956				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	関越道における高速ツアーバスの事故等を契機に、旅行の安全の確保・向上を求めるニーズが非常に高まっている。安全性の確保については、全国一律の水準を確保すべきものであり、また、コスト増などから必ずしも利益に直接結びつくものではないことから、自治体や民間ではなく、国が一元的に取り組む必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	旅行の安全の確保・向上を求めるニーズが非常に高まっている中、旅行会社の現状等を調査し、経営陣を含めた組織的な安全マネジメントのあり方や、ガイドライン、認定制度、法制度等の導入の是非など、旅行会社の安全管理体制の構築・充実に向けた実効性の高い方策を検討することで、旅行の安全の確保と向上に向けた各種方策が整理されるものである。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の実施にあたっては、効果的な施策として効率的に執行できるよる努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
調査結果を事業に反映させることにより、効果的な執行に努める。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



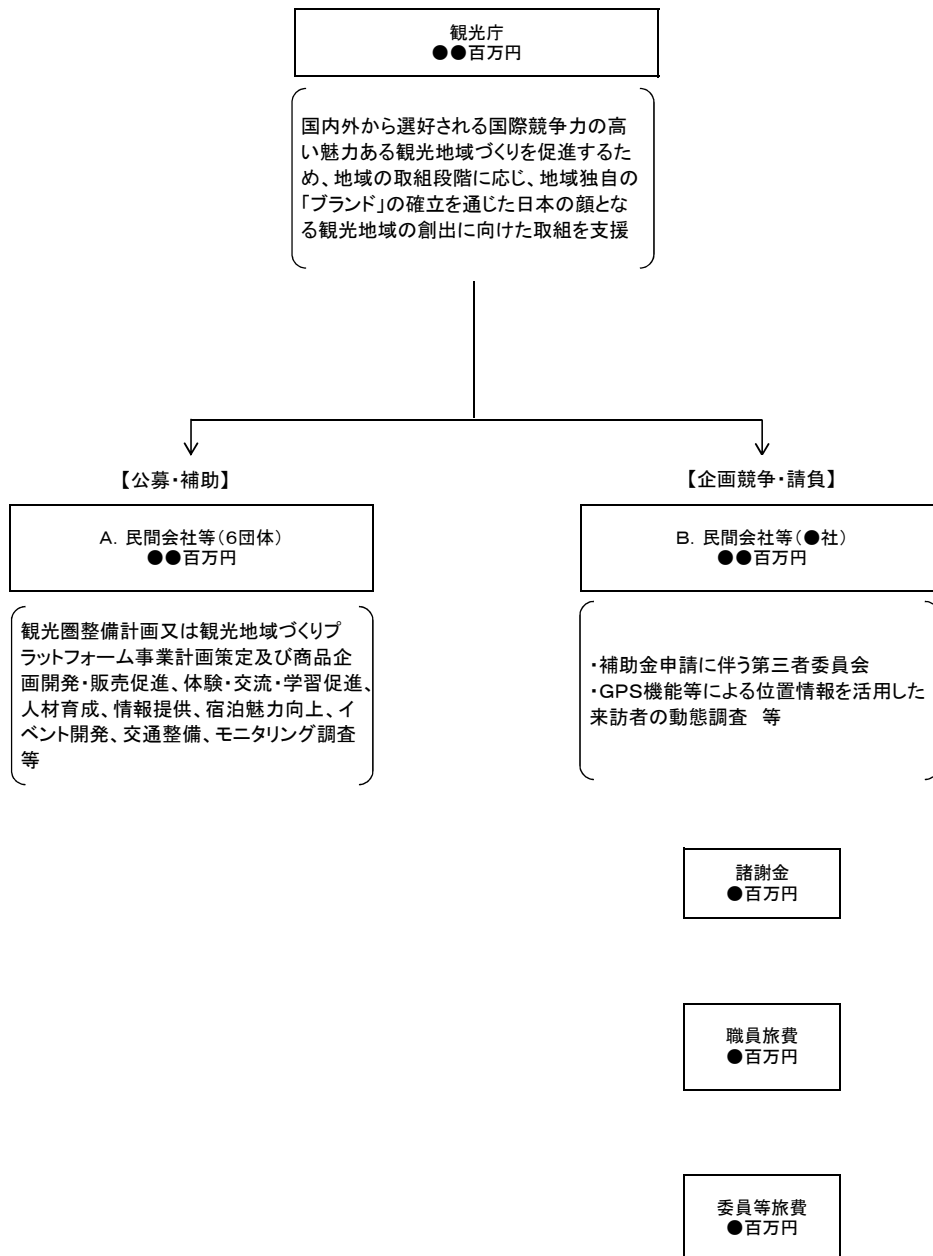
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光地域ブランド確立支援事業		担当部局	観光庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	観光地域振興課	課長 川瀧 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本計画 第12条～第14条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の人口減少が進み、観光客獲得の国際的競争が激化する中、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、歴史・伝統・文化等を活かした地域独自の「ブランド」の確立を通じ、日本の顔となる観光地域を創出することで、観光地域づくりの取組の効果を最大限に発揮する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交流人口拡大による地域の活性化を実現するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向け、地域の取組段階に応じて以下の支援を実施する。 ①目指すべき地域の将来像の策定、マーケティングの実施等を通じたブランド戦略の構築。(定額) ②ブランド戦略に基づき、来訪者の豊かな旅行を支える応接環境の整備、取組の恒常的実施・改善を通じたブランド管理、地域資源の価値を最大限に活かした空間の形成等の実施。(1/2補助) また、対象地域等において、GPS機能等により蓄積される「位置情報」等を活用した観光客の行動・動態等の調査・分析を実施し、今後の取組への活用方法の検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		繰越し等				343	279
		計				343	279
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	126訪日外国人旅行者数		成果実績 万人			集計中	1,800
	127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊者数		成果実績 泊			集計中	2.5
	129国内における観光旅行消費額		成果実績 兆円			集計中	30
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	採択件数/申請件数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-
単位当たりコスト	観光地域ブランド確立基盤づくり支援 5,000,000(円/件) 観光地域ブランド確立支援 12,362,830(円/件)		算出根拠	観光地域ブランド基盤づくり支援交付額5,000,000円÷採択件数1件 観光地域ブランド確立支援交付額61,814,152円÷採択件数5件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	576	262				
	職員旅費	3,872	4,621				
	委員等旅費	660	100				
	観光振興調査費	117,748	67,017				
	観光圏整備事業費補助金	220,000	207,000				
	計	342,856	279,000				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「ブランド」の確立を通じて国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進することは、地域経済の活性化や地域における雇用の維持・創出をもたらす社会的ニーズが高いものである。また、先進的な取組かつ全国レベルの位置付けの中で行われるものであることから、国の関与が必要である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	採択前のヒアリングにより、事業目的のために必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、第三者委員会を通じて必要に応じて事業の改善・組替え等を求めた上で採択を行っている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
		事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果		近年、観光地域は国内外の旅行者獲得競争に晒されており、宿泊数等も減少傾向にあるなど厳しい環境にある。観光地域は、観光地域づくりの理念やその実現のための戦略が十分明確になっていない等により、地域資源の潜在能力を活かしきれておらず、多様な日本の魅力を発揮できていない。そのため、日本を代表する有形・無形の地域資源がある観光地域において、他地域と差別化された価値や魅力を戦略的に創出・提供することにより、日本の顔となる「ブランド」を確立していくことが、国内外から選好される観光地域を形成するために極めて重要である。このため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
		第三者委員会の評価を踏まえるなど、支援対象の選定過程の透明性・競争性の確保について適切であり、引き続き効果的・効率的な執行に努めるべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
		引き続き効果的・効率的な執行に努める				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光地域評価事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	観光地域振興課		課長 川瀧 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本計画 第12条～第14条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図るため、観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施することを通じて戦略的な観光地域づくりを促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多面的(空間の形成、応接環境、継続的取組等)かつ客観的(顧客、地域関係者、専門家等の視点)な指標による評価制度を構築し、恒常的な評価の実施を通じて地域間の相対評価を可能とし、改善すべき事項の明確化を通じて効果的な観光地域づくりを促進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			49	49		
		補正予算						
		繰越し等						
	計				49	49		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)	
	126訪日外国人旅行者数		成果実績 達成度	万人				1,800
	127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊者数		成果実績 達成度	泊				2.5
	129国内における観光旅行消費額		成果実績 達成度	兆円				30
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	25年度活動見込	
	(平成25年度) 評価指標の設定 評価指標の測定手法の開発等		活動実績 (当初見込み)	式	()	()	()	—
単位当たりコスト	49,107,000(円/一式)		算出根拠	評価指標の設定、測定手法の開発等にかかる経費一式				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	193	159					
	職員旅費	1,379	1,621					
	委員等旅費	150	60					
	観光振興調査費	47,385	0					
	国内旅行需要促進対策庁費	0	47160					
	計	49,107	49,000					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	観光地域に関する評価制度の構築、恒常的な評価の実施は、地域による効果的な観光地域づくりを促進するために非常に重要である。また、国が主導的に実施することにより、全国的な統一性を確保する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	全国的に統一された評価制度を構築し、恒常的な評価の実施を通じて効果的な観光地域づくりを促進するにあたり、観光地域を多面的かつ的確に評価することを求める内容となっており、観光調査の高度な技術力を駆使した分析・提案能力が必要であるため、一般競争ではなく企画競争を実施した。 また、予算要求に際し、複数者から参考見積を徴することで、費目・用途の適正化を図った上で上限金額を設定し入札を実施した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図り、地域における効果的な観光地域づくりを進めるためには、国が主導して観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施する意義は高く、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の実施にあたっては、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
49百万円

観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図るため、観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施することを通じて戦略的な観光地域づくりを促進



【企画競争・請負】

A. 公益法人
47百万円

評価指標の設定、仕組みの体系化、測定方法の検討・開発、評価の実施・分析、改善等の取組提案

諸謝金
0百万円

職員旅費
1百万円

委員等旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)